

2章

白岡市の課題

1 人口に係る課題

(1) 定住人口*の増加に向けた良好な住宅地の供給

「白岡市人口ビジョン*」によると、本市の人口は平成32年（2020年）をピークに減少傾向となり、平成72年（2060年）には45,810人になるものと推計されています。（第4章 将来フレームの設定を参照）

そのため、「白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略*」を踏まえ、定住人口*の増加に向けて、自然環境に配慮しながら、生活利便性の向上に資する都市基盤の整備や公共施設の整備を進めることが必要となっています。

(2) 少子高齢社会*に対応した住み良い都市、街、住宅の整備

高齢者が住みよい都市環境の整備として、高齢者住宅の整備、歩道や緑道の整備改善、水と緑のネットワークの形成、医療・保健・福祉が連携した人に優しいまちづくりを継続的に推進することが必要となっています。

また、少子化社会への対応として、安心・安全に子育てのできる環境づくりを推進することが必要となっています。

2 産業に係る課題

【商業に係る課題】

駅前空間や新たな幹線道路沿道空間を活かした商業機能の集積

県道さいたま栗橋線等に商業施設の立地が多くみられるため、本市の「顔」となる魅力的な駅前空間の整備や、新たな幹線道路の沿道空間を活かした商業機能の集積が必要となっています。

【工業に係る課題】

新たな産業系土地利用の実現に向けた調査・検討

産業機能の誘致・強化に積極的に取り組み、職住のバランスのとれた自立性の高いまちづくりに向けて、「第5次白岡市総合振興計画」に位置づけられている工業ゾーンや工業系産業誘導区域等の新たな産業系土地利用の実現化に向けた調査・検討が必要となっています。



【農業に係る課題】

都市近郊農業*の確立

後継者不足や農業基盤の弱体化が懸念されるため、優良農地*等を保全するとともに、生産性の高い都市近郊農業*の確立が必要となっています。

3 土地利用に係る課題

【住居系土地利用に係る課題】

(1) 市街化区域*内の計画的な土地利用の推進

市街化区域*内の低未利用地*の宅地化に当たっては、用途地域*、地区計画*及び「白岡市開発行為等指導要綱」に基づいた適正な土地利用の誘導が必要となっています。

(2) 市街化調整区域*における集落維持のための土地利用検討

人口減少や少子高齢社会*の進展により、地域の商店や診療所など日常生活に必要なサービスが失われ、将来は既存集落の維持が困難になる可能性があるため、住民の安心・安全を確保し、住環境が維持できる適正な土地利用の検討が必要となっています。

【商業系土地利用に係る課題】

(1) 日常生活に必要な商業・サービス機能の集積に向けた土地利用検討

駅周辺においては、既存の商店街を活性化し、住民の生活を支える商業・サービス機能の充実が必要となっています。

住民からは大型商業施設等の誘致の要望が多く、住環境や農地とのバランスに配慮した適正な土地利用を図ることが必要となっています。

(2) 沿道サービス系開発の計画的な誘導

圏央道の県内区間が全線開通したことにより、アクセス道路である国道122号沿道、また周辺市町へ通じる県道春日部菖蒲線では、沿道サービス系の開発が進むことが想定されるため、適正な土地利用の誘導が必要となっています。

【工業系土地利用に係る課題】

継続的な企業誘致など新たな発展に向けた開発

白岡菖蒲インターチェンジ周辺では、立地特性を活かしながら企業の誘致を図るため、土地利用の検討が必要となっています。

【農業系土地利用に係る課題】

(1) 遊休農地*対策の検討

農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地*の増加が懸念されており、農地の集約化や規模の拡大化等により、合理的な土地利用を図っていくことが必要となっています。

(2) 市街化区域*内農地の保全

平成28年（2016年）に国において「都市農業振興基本計画*」が策定され、都市農地の位置づけが「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと転換されたため、生産緑地*制度の活用等による都市農地の保全が必要となっています。

4 交通体系に係る課題

【道路に係る課題】

(1) 都市計画道路*等の整備の推進による市内幹線道路ネットワークの形成

都市計画道路*による道路ネットワークが構築されてきていますが、駅に向かう東西方向の骨格軸として重要性が高い都市計画道路*白岡駅西口線、白岡駅東口線及び白岡宮代線が整備中であり、今後とも継続的な事業推進が必要となっています。

(2) 段階的な道路網構成と幹線道路等の整備

交通機能上は、全市的な幹線道路や補助幹線道路等の段階的な道路網の形成が必要です。

地区内においては、地区の骨格となる災害時の避難路や居住環境の向上に寄与する地区幹線道路の整備が必要となっています。

生活道路については、都市基盤が未整備な市街地や集落地では道路が狭あいであることから、交通・生活環境上の問題が生じているため、誰もが安心・安全に歩行できる道路空間の整備が必要となっています。

また、広域幹線道路など市外へのネットワークの検討が必要となっています。

【公共交通に係る課題】

利便性の高いバス交通ネットワークの形成

全国的に民間路線バスの廃止が進む傾向にある中、本市の道路網の整備や土地利用の変化を踏まえた新規のバス路線の検討について、関連事業者への働きかけが必要となっています。



5 水と緑に係る課題

【公園・緑地に係る課題】

(1) 市街地における緑化空間の確保、まちの魅力としての活用

市街地においては、屋敷林[※]や自然の緑、神社仏閣等が残されており、魅力ある緑の景観として活用することが必要となっています。

また、公園や緑地等の緑化空間を地域のバランスに配慮して確保し、まちの魅力向上を図っていくことが必要となっています。

(2) 公園の維持管理及び機能の充実、継続的な整備の推進

整備済みの公園においては、その効果的な活用に向けて、住民や関係団体等との連携を図りながら、維持管理及び機能の充実が必要となっています。

また、計画されている公園のうち6箇所が未整備であるため、住民の意見を取り入れながら継続的な整備推進が必要となっています。

【水辺空間に係る課題】

特徴的な水辺空間と都市づくりにおける活用

本市に流れる元荒川や見沼代用水、柴山沼等は、本市を特徴づける美しい水辺空間であるため、これらの保全を図り、都市づくりにおける親水空間の創造や自然環境との共生を図ることが必要となっています。

6 下水道に係る課題

【公共下水道[※]に係る課題】

継続的な事業の実施

公共下水道[※]の事業認可区域内には、未整備区域が存在するため、継続的な事業の実施が必要となっています。

【下水道整備区域外に係る課題】

合併処理浄化槽[※]への転換

公共下水道[※]及び農業集落排水[※]の整備計画区域外では、河川の水質浄化等に向け、合併処理浄化槽[※]への転換を進めることが必要となっています。

7 防災に係る課題

【地域防災に係る課題】

都市防災に対する防災環境の向上

首都直下地震等の災害発生時に備えて防災環境の向上に努めるため、「白岡市地域防災計画」に基づき避難場所*等の確保や建築物の耐震化を促進するとともに、備蓄資機材の充実を図ることが必要となっています。

また、災害時に発生する被害を最小限に抑えるため、減災対策が必要となっています。

さらに、地域の防災力を向上させるため、自分の身を自分の力で守る「自助」、地域や近隣住民が互いに協力し合う「共助」の意識を醸成することが必要となっています。

【水害に係る課題】

多発する集中豪雨等による治水の対策

近年、集中豪雨や台風等が多数発生していることから、迅速な水害等の対応が求められているため、河川・池沼の効率的な維持・管理・改良を行い、計画的な治水対策を図ることが必要となっています。

8 景観に係る課題

【都市景観に係る課題】

本市の特性を活かした景観づくり

白岡駅、新白岡駅周辺は、本市の顔として特色ある景観の形成を図っていくべき地区であり、良好な景観形成の誘導が必要となっています。

圏央道の県内全線開通による土地利用の需要増大に伴い、乱開発による景観の悪化が懸念されるため、「埼玉県景観条例」及び「埼玉県景観計画」に基づく、適正な景観の誘導が必要となっています。

【地域特性に係る課題】

うるおいと憩いのあるまちの実現に向けた景観づくり

本市は、文化財等の歴史的資源や農地等の自然が豊富です。うるおいと憩いのあるまちの実現のためには、今後もまちの景観形成に活かすことが必要となっています。

9 福祉・その他の生活環境整備に係る課題

【公共施設に係る課題】

(1) バリアフリー*からユニバーサルデザイン*の考え方を基本とした整備の実施

歩車道の分離、歩道段差の解消、誘導案内機能の充実を行う等これまで実施してきたバリアフリー*化を、継続することが求められています。

また、高齢者や障がい者等に配慮した取り組みにとどまらず、全ての人が利用しやすいように、ユニバーサルデザイン*の考え方を基本とした、まちづくりを推進していくことが必要となっています。

(2) インフラ施設の老朽化による維持修繕・更新

本市のインフラ施設は、昭和40年代（1960年代）から整備が進められ、道路は約410km、橋りょうは約200橋、立体横断施設は7施設です。今後、更新時期が集中するため、計画的な維持修繕、更新が必要となっています。

【住環境の整備に係る課題】

住民のニーズに対応した生活環境の整備

多様化する住民ニーズに応じていくため、歩道や公園など公共施設の改善や新たな文化施設の整備を進めていくことが必要となっています。

また、既存市街地においては、地区計画*制度等を活用し、良好な住環境を確保することが必要となっています。